

一般質問通告書

令和6年 北秋田市議会 9月定例会

順位	1-3	質問者	1 福田 牧子 (公明党)	出席を要求する理事者	市長
質問事項及び要旨				理事者の答弁	
<p>1. 障がい者福祉について</p> <p>令和6年度、北秋田市障がい児・者地域生活支援拠点「あいライン」が開所。</p> <p>(抜粋) 地域生活支援拠点等は、障害者等の重度化・高齢化や「親亡き後」に備えるとともに、地域移行を進めるため、重度障害にも対応できる専門性を有し、地域生活において、障害者等やその家族の緊急事態に対応を図るもので、具体的に2つの目的を持つ。</p> <ul style="list-style-type: none">・緊急時の迅速・確実な相談支援の実施・短期入所等の活用・体験の機会の提供を通じて、施設や親元からグループホーム、一人暮らし等への生活の場への移行をしやすくする支援を提供する <p>①北秋田市障がい児・者地域生活支援拠点の支援体制整備にかかる本市の支援についてお示しいただきたい。</p> <p>②障がい児・者の地域の実情をどのように把握しているかお示しいただきたい。</p> <p>1) 本市の障害福祉に関する課題について、北秋田市障がい者(児)計画策定委員会が実施した「障がい福祉に関するアンケート」結果からの分析と、それに対する具体的な支援策をお示しいただきたい。</p>					
<p>2. 外国人労働者について</p> <p>少子高齢化による労働人口の減少を背景に人材不足の深刻化は、日本全体の問題。外国人人材の受入は、「技能実習生」という国際貢献の目的から、「育成就労制度」という労働者としての人材確保・人材育成となった。</p> <p>外国人人材の受入は、国や県が主導して行うものではあるが、北秋田市においても外国人人材を雇用している企業があり、今後も増加する事が予測できる。</p> <p>外国人人材を地域社会で支え、安心して生活してもらうために、官民協働で支援していく必要があると考える。</p> <p>このような観点から</p> <p>①外国人人材受入と多文化共生社会の実現に向けた本市の取組と方向性についてどう考えているのかお示しいただきたい。</p>					

3. 自治体のDX推進について

自治体におけるDX推進は、行政サービスをデジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させる。デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことに意義があります。

①市のDX推進計画の具体的な取組事項についてお示しいただきたい。

1) 国からの支援策を活用する考えはあるか。

- ・「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」アドバイザー
- ・情報通信技術（ICT）を地域課題に活用する取組に対してICTの知見、ノウハウを有する専門家地域情報化アドバイザーなど

2) フロントヤードの課題は何と捉え、課題があると考えているのであれば、その改善の方向性についてお示しいただきたい。